



◎発行日:2014年1月 ◎発行者:岩田ひろたか事務所 ◎住所:松江市東本町5丁目70番 TEL:0852(24)2323(Fax兼)

最近の議会

まっすぐ。
新年を迎えて

いよいよ2014年がスタートを迎えた。皆様も素晴らしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は皆様に大変お世話になりました。県議会の議席を与えていただき、うど20か月。「若い世代の視点」と「市民の視点」を常に意識しな

がら活動をさせていただいております。自民党政権に戻つてから1年あまり、アベノミクスの効果?でしようか。日本経済は緩やかに回復しつつあると言われておりますが、地方に住む私たちにはまだその実感はありません。そ

最近の議会での質問

県議会は2月、6月、9月、11月と年4回定例会が開催されています。初議会以来、毎議会で質問させていただき、県政課題について執行部の考え方を質しています。

2013年11月議會

①原子力発電所問題と 原子力防災訓練

②消費税増税について

11月議会では、注目の高まつて
いる原子力発電所をめぐる諸問
題について質問。中国電力が求め
ている新基準適合申請の事前了
解について「再稼働とは別」である

る実態を指摘し「中小企業が多く、消費税増税に伴う法人税減税の効果はないのではないか?」と質しました。そして消費税増税によって新たに得られると試算されている5億円の使い道について、「社会保障の充実に充てるべき」との主張をさせていただきました。さらに法人税減税については、きちんと働く人の賃金アップにつなげていただきたいと要望しました。

2013年9月議會

- ① 島根県西部豪雨災害について
- ② 県内の電気自動車用充電器の整備について
- ③ 竹島問題について
- ④ オリンピック開催について
- ⑤ 3Dプリンターの活用について

「道の駅の防災拠点としての活用」を求めるました。執行部からは今後「道の駅あり方検討会」の場などで協議していくとされました。

また竹島問題では県の竹島資料室が狭く展示スペースが十分でないことを指摘させていただき、研修スペースの充実を求めるました。

オリンピック開催については、東京に開催地が決まったことによつて、東京集中の都市整備が行われる懸念があります。島根県としても事前キャンプの誘致などを積極的に行うべきであると提言し、執行部からも「自治体と連携して誘致活動に当たりたい」との答弁をいただきました。

ワクチン接種に対する考
伺いました。この中で「接
種に保護者が署名する同意
書化しているのではないか
確な副反応リスクを示す
はないか?」といった指摘を
いただき、執行部は「現在
されている予診票には、副反
応率など具体的な数値ま
たは記載されていないが、
ては医師が行う副反応の
おいて、具体的な発生率
知していく」と答弁をいた
した。さらに子宮頸がん予
防ワクチン接種だけではなく
的な検診が重要であるこ
とも啓発していくとの姿
していただきました。

をうけて、島根県での現状や県のワクチン接種に対する考え方を伺いました。この中で「接種の際に保護者が署名する同意書が形骸化しているのではないか?」「間違った副反応リスクを示すべきではないか?」といった指摘をさせていただき、執行部は「現在使用されている予診票には、副反応の発生率など具体的な数値までの情報は記載されていないが、県としては医師が行う副反応の説明において、具体的な発生率などを用いて丁寧な説明を行うよう周知していく」と答弁をいただきました。さらに子宮頸がん予防にはワクチン接種だけではなく、定期的な検診が重要であることにても啓発していくとの姿勢を示していました。

島根県は今年、人口70万人を割り込む見込みです。歯止めのない少子高齢化・人口流出のなかで新たな価値観の創造が求められています。本年も「現場主義」で地域の皆さんとの声を「まっすぐ」に県政へ反映させて所存ですので、どうぞよろしくお願いします。

コラム 岩田ひろたかの主張 ○今こそ、良い物価上昇を!

4 月に消費税増税を控えていますが、皆さんは 2013 年どんな年でしたか？
株価も上がったかもしれません、いろいろな物の値上がりを実感しません
でしたか？

安倍政権の円安誘導によって確かに株価は上がりました。でも、景気が良くなつたからでしょうか？　いいえ。新たに株を買っているのは外国人投資家です。円安になつたから、当然そのびく日本企業の株が安く買えるのです。

一方、円安の影響で原材料の高騰を招き、価格に転嫁したら商品の値上がり、転嫁しなければ中小企業の収益は悪化します。これではサラリーマンの給料は増加しないまま、生活必需品の価格が上がってしまうのです。

消費税増税によって家計の負担は大幅に増えてしまいます。(図) あくまで可処

円安と消費税で推定される年間の家計負担増加額				※()内は 年収に対する負担率
年 収	円 安 (1ドル100円)	消費税8% (2014年4月予定)	消費税10% (2015年10月予定)	
平均(599万円)	9.8万円(1.6%)	18.8万円(3.1%)	24.9万円(4.2%)	
200万円未満	4.7万円(3.2%)	9.1万円(6.1%)	12.0万円(8.0%)	
300~350万円	7.7万円(2.4%)	14.8万円(4.6%)	19.6万円(6.0%)	
500~550万円	9.4万円(1.8%)	18.3万円(3.5%)	24.2万円(4.6%)	
700~750万円	10.9万円(1.5%)	21.4万円(2.9%)	28.4万円(3.9%)	
1000~1250万円	13.0万円(1.2%)	25.8万円(2.3%)	34.2万円(3.0%)	
1500万円以上	16.9万円(1.0%)	33.7万円(1.9%)	44.9万円(2.9%)	

す。消費が増える…つまりモノが売れるわけですから「需要」が生まれ、供給が追いつかなくなれば単価が上昇します。それが企業にとっても利益拡大につながっていくのです。いま日本の労働分配率はどんどん下がっています。一方で株主配当は上昇を続けているのです。働いた人がちゃんとお給料をもらって、必要な消費ができるこそこそが本当の景気回復につながります。

